

おごおり 議会だより

No.183

令和2年8月号

三国小学校における給食風景



新型コロナウイルス感染症の影響により、休校となっていた小郡市内の小・中学校も、国の緊急事態宣言解除後の6月1日から再開しました。

「新しい生活様式」を実践し、飛沫が飛ばないように会話を控えながら、子どもたちが給食を食べている姿を撮影させていただきました。

子どもたちが会話を楽しみながら、笑顔でおいしく給食を食べられる日常が戻ってくることを切に願います。

- P 2～4 5月臨時会審査、議会の新体制、6月定例会審査
- P 5～10 市政を問う・一般質問10人
- P 11～12 常任委員会審査報告、議案の主な内容（5月臨時会・6月定例会）、可決された意見書
- P 13 議案審議結果一覧
- P 14 賛否が分かれた案件、9月定例会会期日程（予定）、編集後記

発行責任 福岡県小郡市議会

5月臨時会で補正予算など5議案を可決

～国からの一次補正で、2億118万7千円の交付金額が示されました～

議会も新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組みます！

新型コロナウイルス感染症に早急に対応するため、5月14日に臨時会が開かれ、5つの議案（報告2件、議案3件）を審議し、4件は全員賛成、1件は賛成多数（賛成11、反対6）で可決しました。賛成多数で可決された「議案第25号 令和2年度小郡市一般会計補正予算（第2号）」に関する主な事業は、次のとおりです。

主な事業（議案第25号）

①生活困窮者自立促進支援事業費（予算額336万円）

離職・廃業後2年以内の者及び休業等により収入が減少し、家賃の支払いが困難となった者を対象に「住居確保給付金」を支給する。一定の支給要件のもと、世帯構成人数に応じて、一世帯あたり月3万2千円から5万円の給付金を、原則3か月、最長9か月支給するもの。

②新型インフルエンザ等対策費（予算額2千万円）

医師会により設置された相談体制に協力する医療機関に対し、空気清浄機を貸与するもの。

③商工業振興対策費

（予算額1億1050万7千円）

国が実施する「持続化給付金」もしくは福岡県が実施する「持続化緊急支援金」の市内給付対象事業者に対して、市独自の「事業者応援金」10万円を給付するもの。

④教育総務費事務局総務費

（予算額660万円）

学校再開にあたり必要となる消毒液、非接触型体温計などを購入するもの。

⑤学校給食センター管理費

（予算額206万2千円）

小中学校の休校措置に伴い、学校給食が停止となったため、4月分の給食用食料費を負担するもの。

本議案については、採決の前に賛成討論・反対討論が行われました。概要は次のとおりです。



賛成討論

国や県から様々な支援策が打ち出され、小郡市でも、独自施策の事業者応援金などが盛り込まれた補正予算案が提案されました。県内他市の支援状況を確認しましたが、一部自治体を除き、ほぼ同等の上乗せ支援となっています。これで満足とは全く考えていません。今回対象にならない事業者や中小企業でも、今後、様々な影響が出始めることもあると思います。

さらに、小郡市は昨年、緊急財政対策計画を策定しており、財政が大変厳しい中でどこまで支援することができているのか。考えなければいけないことは山積しています。

まずは、事業者全ての方々、が事業の立て直しに取り組み、通常の生活を取り戻されるよう、速やかに今回の補正予算を通し、執行していくことが最も重要なことだと考えます。

よって、今回の補正予算に賛成します。

反対討論

事業者応援金が国や県の給付の後では時期が遅すぎるうえに、給付額も十分ではないと考えます。

また、国や県の給付対象にまで達していない売り上げが減少した事業者や営農者への市独自の支援策が必要です。

国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億118万7千円の活用が十分ではなく、今議会では残り約9千万円の予算の施策が示されていません。

子育て世代やひとり親世帯への支援や医療現場、保育現場、介護、学童に従事しておられる方の支援など新型コロナウイルス感染症の影響による市民救済事業への予算の組み替えを求めるものです。よって、今回の補正予算に反対します。

※詳細は、小郡市ホームページ内「小郡市議会本会議インターネット中継」から録画映像をご覧ください。

委員会、新メンバーでスタート！

5月14日の臨時会で委員会の改編を行いました。

総務文教 常任委員会

【令和2年度重点調査項目】

1. 災害時の体制づくりについて
2. 子どもの学習環境について



保健福祉 常任委員会

【令和2年度重点調査項目】

1. 女性の自立支援について
2. 子ども支援について
3. 高齢者の健康づくりについて



都市経済 常任委員会

【令和2年度重点調査項目】

1. 中心市街地活性化基本計画について
2. これまでの市の農業施策の成果と課題について



議会運営委員会

- | | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 委員長 | 田中 雅光 | 副委員長 | 小野 壽義 |
| 委員 | 佐藤 源 | 委員 | 小坪 輝美 |
| 委員 | 高木 良郎 | 委員 | 後藤 理恵 |
| 委員 | 井上 勝彦 | 委員 | 廣瀬 勝栄 |

議会全体の運営を担当し、議会改革の中心となります。

特に、住民参加と情報公開を柱とする市民に開かれた議会運営を目指します。

また、自由で活発な議論が行われるよう民主的運営に努めます。

国からの一次補正2億円を有効に活用 新型コロナウイルス感染症対策に取り組む!!

6月定例会初日 議案第33号補正予算 即日可決!

6月定例会では、18の議案等を審議しました。(内容は11〜12ページ)
そのうち「議案第33号」は、新型コロナウイルス感染症対策に関し、緊急性を要する事業として提案された総額8598万3千円の補正予算で、議会初日に全員賛成で可決しました。
主な事業は次のとおりです。

主な事業(議案第33号)

① 困窮者への食の支援事業

「緊急小口資金」「総合支援資金」及び「住居確保給付金」の申請者に食の支援をする。

支援内容：食材セット500件
まごころパック(地元農家の米・乾麺・野菜・焼き菓子・障がい者就労継続支援事業所の総菜等引換券)



② ひとり親家庭等への

臨時特別給付金支給事業

経済的な影響を受けやすい、ひとり親家庭の対象児童一人につき1万円を支援する。

③ 事業継続家賃支援金支給事業

県からの休業要請等を実施した事業者の家賃負担に対し、最大10万円の支援金を支給する。

④ 市民活動支援事業

交流機会の減少やイベントの自粛による地域の閉塞感を緩和するため、市民団体を支援し市民活動の活性化を図る。

⑤ 学校健診における

感染防止事業

学校の健康診断において、検診器具からの感染リスクを減らすため、歯鏡・鼻鏡をレンタルする。

⑥ 学童保育所感染症対応の

ための体制拡充事業

⑦ 避難所の新型コロナウイルス

対策事業

⑧ スクールカウンセラー

拡充事業

⑨ 緊急短期雇用創出事業

⑩ 私立保育園・幼稚園

衛生管理支援事業

議案第34号補正予算可決

通常の補正予算として提案された事業の中にも、新型コロナウイルス感染症対策経費が計上されました。(議案第34号)

その他の事業費も含め提案された7602万8千円の補正予算を全員賛成で可決しました。

主な事業(議案第34号)

● 新型コロナ対策に関する事業

・ 学校給食費補助事業

8月は夏休みが短縮となり授業が行われます。その間の市内全小中学生の8月分の給食費を公費で支援します。



● その他の事業

- ・ コミュニティ助成事業補助金
- ・ マイナポイント利用

環境整備事業

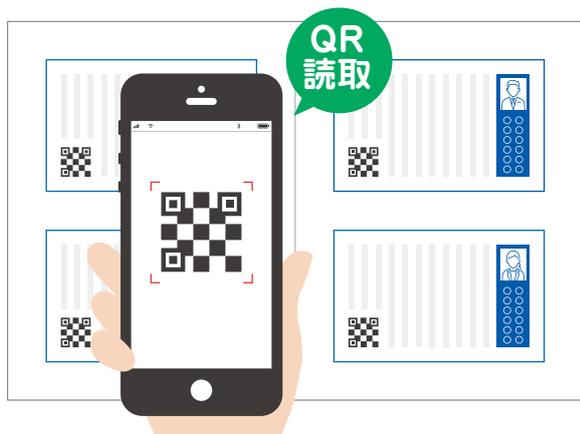
- ・ 河川維持補修事業
- ・ 今限区天忍穂耳神社境内
- ・ 大クス保存会補助事業

今後も継続的な新型コロナウイルス感染症対策が必要です。
国の補正予算等をしっかりと活用し、必要な方々に必要な支援が行き届くよう、議会としても全力で取り組んでまいります!

一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問						代表質問			
2	1	1	2	1	1	2	1	1	1
複合災害対策について	農業振興について	新型コロナウイルス感染症対策について	水難事故防止について	新型コロナウイルス感染症 小郡市の今後の取り組みについて	新型コロナウイルス対策について	新型コロナウイルス感染症対策について	災害対策について	新型コロナウイルスの対策について	新型コロナウイルス感染症にかかわる諸問題について
後藤 理恵	山田 忠	田代 和誠	小坪 輝美	田中 雅光	百瀬 光子	深川 博英	新原 善信	市民クラブ代表 高木 良郎	志成会代表 井上 勝彦

6月定例会一般質問通告一覧表

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



井上 勝彦
(おごおり創志会)

新型コロナウイルス感染症の対策と支援について

①感染拡大対策②市独自の経済支援についてお尋ねします。

市長―①「広報おごおり」やSNS等で、3密の回避やマスクの着用等、基本的な感染対策の啓発に努めました。小郡三井医師会には、市民からの相談に対応していただく体制として、かかりつけ医による電話相談窓口を設置していただきました。

②売りに上げに大きな影響を受けている市内事業者に一律10万円を支給する事業者応援金、県からの要請等を受けて休業や時間短縮営業に協力いただいた事業者への事業継続支援に、一律10万円を家賃支援金として支給します。

予想される第2波への対策をお尋ねします。

市長―感染対策の啓発と、かかりつけ医による電話相談が重要な役割を担うと考えます。安心な治療環境を確保するために医

療機関へウイルス対応空気清浄機を貸与していきます。

避難所開設時の感染症対策をお尋ねします。

経営政策部長―分散避難のため当初に開設する避難所を7カ所から11カ所に増設、また間仕切りパーティションを活用して3密回避の対策をします。

PCR検査体制の充実(センターの設置)についてお尋ねします。

市長―現状の体制で対応ができています。PCR検査を大量にしなければいけない状況になった時の体制について協議をしています。

経済の再生支援と対策に協力をして頂いた市民への感謝の意味も込めたプレミアム商品券の早期発行についてお尋ねします。

市長―プレミアム商品券については体制が整い次第、直ぐに取り組みます。また従来の商品券とは違った形の幅広く市民の皆さんが事業者の方々に応援できるようなものも含めて急ぎ検討していきます。



高木 良郎
(志成会)

新型コロナウイルスに対する小郡市独自の取り組みについて

具体的な取り組みを尋ねます。市長―緊急事態宣言前に関係機関と情報共有を行いました。その後緊急小口融資等の生活支援情報が住民の皆さんの手元に伝わるようにしました。

6月1日の議会までは具体的な取り組みがあまりされなかったと思いますがどうですか。

経営政策部長―5月臨時会までは主に国の事業を中心に予算化していただきましたので6月の議会ですべての事業が予算化されました。当時マスクを買えなくて非常に困っていた人が多かった事を承知されていますか。

子ども・健康部長―マスクがない事は認識していました。

議会から困っている人に配れないかと尋ねた時にインフルエンザの職員用備蓄だから出せないと言われましたが確認します。子ども・健康部長―そう答弁しました。

5月20日に買った10万枚のマスクについて尋ねます。

子ども・健康部長―市職員用と教職員用に月1万5千枚使う予定で560万円で購入しました。

他の市町村は基本職員や教職員には配布していませんが考えを尋ねます。

市長―私もからクラスターを起さないよう責任感を持って節約しながら配布していきます。鎗巻川・石原川・法司川の取り組みを尋ねます。

市長―鎗巻川・石原川については護岸整備工事と緊急しゅんせつ工事を実施します。又段階的な断面拡幅や本格的な河川改修計画を作成します。又法司川についてはスマートインターチェンジの整備に伴い内水排除施設や調整池などの治水対策を考えます。又汚水流入の被害を受けた皆様には見舞金の支払いを検討したいと思えます。

見舞金を出す件については地元の人々と十分話して下さい。市長―下水関係自治体と一緒に話してしっかりと話していきます。





新原 善信
(市民クラブ)

新型コロナウイルスから市民を守る

① 学校再開後の子どもへの健康と学びの保障 ② 生活困窮者への支援 ③ 医療・介護・障害者施設との連携 ④ 災害避難時の新型コロナウイルス対策についてお尋ねします。

市長 ① 緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金、食料のまごころパック、支援情報の提供と相談の支援を行っています。また、緊急雇用として15名程度を6カ月間雇用する予定です。子育て世代に対しては、市独自事業として、ひとり親家庭等へ児童1人当たり1万円給付します。また、国民健康保険税や介護保険料、国民年金保険料などの減免や免除、猶予などの支援を行います。

③ 医師会と情報共有し、受診の仕方の広報紙掲載、かかりつけ医による電話相談窓口の設置を行いました。介護デイサービスや訪問介護は、分散通所や対策を講じたうえでサービスを続けました。また、臨時休校中、障

がいを持つ子どもたちは放課後等デイサービス事業所が受け入れられました。これらの事業所には対応マニュアル等の情報提供やマスク・消毒液の配布などの支援を行いました。

④ 分散避難、避難所増設等を行い、避難の仕方を広報で知らせました。

教育長 ① 感染予防のため検温を行い、3密にならないような学習内容・方法を工夫しています。また、消毒を行う支援スタッフを配置する予定です。

教育課程については、夏休みの短縮で授業時数確保、学校行事等の精選を行い、基礎基本を重点的に指導します。市の指定委嘱研究は中止します。

ハイリスクの子どもたちへは、スクールカウンセラーを拡充し、きめ細かに保護者や児童・生徒等の課題に対応するとともに電話相談を行います。また、就学援助家庭に、休校だった4、5月分昼食費を支給し、8月分給食費は全員分を市負担とします。



深川 博英
(志成会)

防災対策について

大保地区の口無川、また隣を流れる高原川、その2つの河川が流れ込む宝満川、大崎地区の内水被害をもたらした築地川、地元から要望等が上がっていると思います。着手した工事の内容とその進捗状況をお尋ねします。

市長 大保地区は宝満川支流の口無川、高原川が本流に合流する部分で、大雨災害の対策が必要なエリアの1つです。口無川流域の行政区や河川を管理している福岡県久留米県土整備事務所、小郡市で災害を軽減する対策について今年1月から協議を重ねています。行政区ごとに要望を出していただくよう依頼しており、今後は意見等を集約して協議を行っていく予定です。

中・長期的な対応としては、最近の雨の降り方に対応する規模の河川の改修が必要になってくるものと思います。短期的な対応としては、少し

でも川の流量を確保し、流れを滞らせないようにすることです。口無川から宝満川へ合流してくるところの立木の伐採や口無川及び築地川のしゅんせつを行い、口無川においては雑草の除去も行う予定です。引き続き状況を伺いながら、県を含めて協議を重ね、問題解決のための要望を行っていきます。

新型コロナウイルスの影響による経済対策について

小郡市独自の給付金10万円の給付時期は適切でしたか。

環境経済部長 事業者の皆様が非常に困難な状況にいらつしやったということには、痛みを感じています。今回の対応は、国や県の施策に上乘せするという形で制度設計を行っており国や県の制度がわかり次第、精いっぱいスピードを持って取り組んできたつもりです。





百瀬 光子
(公明党)

災害時の新型コロナウイルス感染症対策について

国は災害時の新型コロナウイルス感染症対策指針に「できるだけ多くの避難所の確保、避難所以外の避難先の検討、避難所での距離を十分に保つ」を掲げています。

1. 今後の避難体制について

①避難所の増設について②分散避難についてお尋ねします。
市長―①当初開設避難所を7か所から11か所に増設し、施設内でスペースの確保も行います。
②安全な場所への垂直避難や親戚や知人宅への縁故避難などについても周知を図っています。
経営政策部長―①浸水想定区域にない自治公民館で、開設が可能な場合は区長にご協力をお願いするようになっています。また、現時点では民間施設の活用はせず、基本的には公共施設の活用を中心に考えています。②色々な危険性を伴うということで、車中泊避難は現時点では積極的にお勧めしていない状況です。



2. 避難所における

感染症対策について

①感染防止対策について②災害時における地域との連携について③飛沫感染防止対策について④避難者の健康管理について⑤感染症対策に必要な物資の備蓄についてお尋ねします。

市長―①避難者同士の間隔を2メートル以上とし、体調不良者の為の専用スペースを確保、安心して避難できる環境整備に努めていきます。⑤必要物資は補正予算で早急に対応しています。
経営政策部長―②校区防災部会や自主防災組織との連携は重要な課題と捉えています。③マスクや上履きの使用とマットやパーテーションの活用を考えています。④体調不良者への対応等については市の保健師がアドバイスできる体制も検討したいと思っています。⑤地域の備蓄は把握できていません。自主防災組織の資機材の保有状況については把握を行っていきます。



田中 雅光
(公明党)

臨時交付金の活用について

国の第2次補正においては、地方創世臨時交付金増額や、生活困窮者支援、家賃補助、困窮学生への支援、医療体制の整備、フリーランスの方々への支援など、多くの政策が組み込まれています。そこで臨時交付金を活用した外食産業等への支援策について市長の考えをお尋ねします。

市長―コロナ禍で生活スタイルや考え方が変化する中、大手企業などは業態変更等に動いています。今の経営を維持する一方で、新たな販売の方法やテイクアウト、通販等の新しい手法に取り組みされているところもあるのですが、しっかりとニーズを見ながら、支援していくべきではないかと、中・長期的なことを含め考えているところです。

生活困窮者支援について

今回の2次補正予算の中には生活困窮者支援体制の強化が盛り込まれています。生活困窮者



自立支援制度には、家庭改善支援、自立相談支援、子ども支援オフィス、就労準備支援等の事業があります。特に就労に関する支援をこの時期に早急に強化することが大切だと思います。今後の取り組みをお尋ねします。
市民福祉部長―生活困窮者自立支援制度は、自立相談支援事業、家計改善支援事業を社会福祉協議会に委託して行っています。家計改善支援事業はグリーンコープに委託して、家計管理に関する支援などを行っていません。就労準備支援事業については、このような経済情勢の中、必要性はますます高まってくる認識をしています。就労準備支援事業に取り組むためには様々な訓練や就労前の事業所での就労体験なども実施していく必要があるのですが、事業所の確保も必要になってきます。令和3年度には取り組みたいと思いますが、準備が整い次第進めていきたいと考えています。



小坪 輝美
(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症

小郡市の今後の取り組み

コロナ禍において、経済格差が広がり、社会的弱者は日々の生活さえ維持できない状況に追い込まれています。今後どのように感染防止を図りながら各事業に取り組んでいくのか、生活困窮者への支援について①国民健康保険税②国民年金保険料③市税④上下水道の納付・支払いが困難になった場合の支援についてお尋ねします。

市民福祉部長 ①感染症により世帯主が死亡または重篤な状況となった場合は国保税の全額を免除します。それ以外は、次の3要件を満たす世帯が減免対象となります。(1)世帯主の事業収入等が前年より3割以上減少。(2)世帯主の減少する所得以外の所得が400万円以下。(3)世帯主の前年所得が1千万円以下。減免率については世帯主の前年所得に応じて5段階を設定しています。②感染症により収入が

減少した方で、今年の見込み所得額が現行の保険料の免除基準に該当する方が対象となります。

市長 ③猶予税額100万円を超える場合に必要となる担保の提供を不要とし、滞納金もかからない特例制度にて1年間納税猶予します。厳しい経営環境に直面している中小事業者に対して、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税の令和3年度課税分について負担軽減を図ります。④支払い猶予措置を実施します。支払いが一時的に困難になった方は、4月以降請求分の支払いに関する相談に応じます。

高齢者にとって環境の変化や生活リズムの乱れは、心身の機能低下及び認知機能の低下につながります。高齢者を守る取り組みについてお尋ねします。

市長 従来の取り組みは3密に配慮し段階的に戻していきます。それに加え、新しい生活様式の中で歩いて行ける範囲での集いの場を増やし、住民主体の介護予防や日常生活の支援について取り組んでいきます。



田代 和誠
(志成会)

二度と起こさないために！

近年、本市の宝満川やため池で水難事故が多発し、これまでも多くの方が水難事故に巻き込まれています。市は今後このようなことがないようにと総決起大会を開催し、小郡市水難事故ゼロ宣言のもと、意識喚起と関係各位との連携強化をお約束されました。しかしながら対策については、地域に任せきりであまり進んでいるとは言えません。夏になり水辺に行く機会が増えるであろうと予測される中、1年以上も変化がなく対策が遅れています。今後の対策についてお尋ねします。

市長 宝満川の利用につきましては、基本的に自由使用であり、釣り、バーベキューやキャンプなどを禁止することはできません。また、罰則規定をつくることも難しいと認識しています。県土整備事務所と協議を重ねながら現地の看板設置または広報活動を行うなど、危険性を注意

喚起しながら利用マナーについての周知を図ることで、河川や河川敷の安全性と快適性を今まで以上に向上させていきたいと考えています。

禁止できないのは重々承知していますが事故が起こっては意味がありません。事故を少しでも減らすため注意喚起看板の設置、落水しても助かるような対策として、釣りの場合はライフジャケット着用の推奨、また危険箇所には救命浮き輪やはしごの設置を早急にしていただきたいと思いますが、今後整備のお考えはありますか。

都市建設部長 ライフジャケットの着用については、着用をお願いする表現を盛り込んだ看板を作成することが必要かと思っております。救命浮き輪やはしごの設置については、県土整備事務所と協議を重ね十分検討していきたいと思えます。今後は地元の行政区を含めて近隣市町との連携を進めていきたいと考えています。





山田 忠
(志成会)

農業振興について

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

農業は、命を育てる営みであり、小郡市にとって欠くことのできない基幹産業です。ところが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、農業に様々な影響が出ています。特に花卉農家がかつてない苦境に立たされていますが、市の対策についてお尋ねします。

市長 苦境に立たされている事業者を支援するために、国の持続化給付金、経営継続補助金、県の継続化緊急支援金、小郡市の事業者応援金については、農業者も対象になっています。これからも農業者の目線に立った適切な支援をしていきたいと考えています。

国・県の救済措置に該当しない農家に対し、独自の支援策を展開している市もありますが、本市の対応をお尋ねします。

環境経済部長 市の事業者応援

金への申請が現在2件という状況です。まずは、この事業についてしっかりと周知をしたいと考えています。

九州農政局は地域創生臨時交付金を農業分野にも活用してほしい、特に地域独自の支援策に使ってほしいとのことですが、市の見解をお尋ねします。

副市長 国の2次補正予算が、額は確定していませんが小郡市にも交付されると思っています。その中で農業関係に何ができるか検討しています。ただ、給付金だけでなく、農業本来の活性化と一緒に考えていかなければならないと思っています。

2. 防災対策の推進について

昨年の豪雨により農業被害は深刻なものでした。特に、広範囲な区域で溢水や湛水被害が発生した石原川・烏田川の浸水対策についてお尋ねします。

市長 下流河川を含めて一体となった計画の見直しが必要ですが、国・県、また近隣の市町と連携し、協議を重ねていきたいと考えています。



後藤 理恵
(志成会)

複合災害対策を万全に！

新型コロナウイルスという未曾有の大災害が起きている中、ウイルス感染については、未だ予断を許さない状況が続いています。

また九州北部地方では梅雨に入り、夏から秋にかけて大雨、猛暑、台風などの気象災害も懸念されています。

感染症と自然災害という複合災害に備えた避難所運営や備蓄についてお尋ねします。

市長 感染症に対応した避難所の運営方法やあり方について、地域性などを考慮しながら避難所運営マニュアルの策定を進めています。

この中では、避難所の開設数を増やすことで3密を回避するために分散の体制をとること、避難スペースなどを確保すること、また発熱などがある方に対しては専用スペースを設けることなどとしています。また、避難所の開設要員として、これま

での2名体制を3名体制とし、要員の感染予防も踏まえた運営とします。

小郡市の災害備蓄計画では、市民、企業、行政が一体となって備蓄体制の整備を進めることが基本となっています。

備蓄品目としましては、食料、生活必需品、避難所資機材、水防に関する防災資機材となっています。このたび、新型コロナウイルス感染症対策の避難所資機材で間仕切りと折り畳み式マットを加える準備をしているところです。



常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、6月5日に開催され、付託を受けた執行部提出議案2件(いずれも分割付託)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和2年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について(議案第34号)

学校給食費の給食費負担金2273万6千円の増額補正は、新型コロナウィルスの影響により、今年は夏休みを短縮し、7・8月に授業を行い、同時に学校給食を提供しますが、各家庭における保護者の負担軽減のため、8月分給食費を公費で負担するものです。

問…各家庭にその金額を支払うのですか、もしくは、まとめて学校に支払うのですか。

答…小学校は各学校で会計を持っていきますので、小学校の給食費の会計に入金し、中学校は、給食センターで会計を持っていきますので、給食センターの会計に8月の人数分を

入金する予定です。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、6月8日に開催され、付託を受けた執行部提出議案11件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和元年度小郡市一般会計補正予算(第11号)(報告第11号))

令和元年度の生活保護扶助費の額が確定したことに伴い、歳出予算7541万7千円を減額し、予算の整理を行うものです。

問…生活保護扶助費が約7500万円減額された理由をお尋ねします。

答…近年、この支出の大部分を占めている医療扶助費への取り組みを強化しています。例えば、ジェネリック医薬品の原則使用や、長期入院をさ

れている方々については、医療の必要がなくなった場合は、高齢者の方であれば施設に移るなど、医療の適正化を図ることによって、予算の見込みより大幅に削減が出来ました。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、6月9日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和2年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について(議案第34号)

河川維持補修事業の560万1千円の増額補正は、市内を流れる市営河川のうち、現在3河川に堆積している土砂の浚渫作業を行うものです。今回の補正で、鎗巻川と石原川を、次年度に河原田川の浚渫作業を行う予定です。

問…河川の浚渫は、現実的に一時的なしのぎでしかありませんので、抜本的な改修が必要だと思いますが、浚渫工事の予定と改修の考え方についてお尋ねします。

答…工事は、予算が承認されたからの発注となりますので10月、秋以降の予定です。なお、河川の改修については、今後、河川計画を見直し、河川の拡幅を含め、抜本的に見直していきたいと考えています。

議案の主な内容

5月臨時会

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和元年度小郡市一般会計補正予算(第10号)(報告第2号))

ふるさと寄附金の増加に伴い、ふるさと納税推進事業の予算を増額する必要が生じたこと、また国の予備費を活用した新型コロナウイルス感染症に係る対策経費の予算措置を行う必要が生じたことから補正予算を計上するものです。

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和2年度小郡市一般会計補正予算(第1号)(報告第3号))

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国の補正予算が成立したことに伴い、一律に一人当たり10万円の給付を行う特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の予算措置を行う必要が生じたことから、61億2055万6千円の増額補正を計上するものです。

★小郡市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

について(議案第24号)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国民健康保険に加入している被用者が、感染、もしくは感染が疑われる場合に、療養しやすいように傷病手当金の支給を行うことができないよう条例の一部を改正するものです。

★令和2年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(報告第25号)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、売上が減少した事業者の事業継続を支援するための事業者応援金や、失業や収入減により家賃の支払いが困難になった方に対して支給する住居確保給付金などの補正予算を計上するものです。

★令和2年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第26号)

新型コロナウイルス感染症対策として、国民健康保険に加入している被用者が、感染、もしくは感染が疑われる場合に傷病手当金の支給を行うための予算を計上するものです。

6月定例会

★専決処分を報告し、承認を
求めることについて

(小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
(議案第8号)

「国民健康保険税の課税限度額の見直し」と「低所得者に対する国民健康保険税の軽減措置の拡充」を行うものです。

★専決処分を報告し、承認を
求めることについて

(小郡市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例)(報告第9号)

広域連合において「福岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例」の一部が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

★専決処分を報告し、承認を
求めることについて(小郡市税条例等の一部を改正する条例)(報告第10号)

個人住民税の所得控除の寡婦控除が見直され、未婚のひとり親への寡婦控除の適用と男性の寡夫(かふ)については、控除額が26万円から30万円になり、ひとり親控除として適用されます。

て適用されます。

★専決処分を報告し、承認を
求めることについて

(令和元年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第5号)(報告第12号)

介護給付費準備基金積立金5999万9千円の増額補正は、令和元年度の介護保険料余剰分4832万5120円や平成30年度から令和元年度への繰越金の残額282万7051円などによるものです。

★専決処分を報告し、承認を
求めることについて(令和元年度小郡市下水道事業会計補正予算(第3号))

(報告第13号)

事業費等の確定により、予算の整理を行うものです。

★小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について(議案第27号)

減免の対象に「国民健康保険法第59条に規定する保険給付の制限を受ける者」と「所得が著しく減少した者」の2項目を新たに追加するものです。

★小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定につ

いて(議案第28号)

低所得者の保険料軽減を一部実施していますが、昨年10月の消費税10%への引き上げに合わせて、令和2年4月から完全実施されることに伴い、今年は1年分軽減すること、また新型コロナウイルスによる保険料減免がさかのぼって申請できるように、条例の一部を改正するものです。

★小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について(議案第29号)

条例の改正点は、放課後児童支援員の資格基準の改正と資格要件の経過措置期間の延長の2点です。

★小郡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について(議案第30号)

地域型保育事業等の認可基準を厚生労働省令の改正に対応して行うものです。

★小郡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第31号)

特定地域型保育事業の運営基準に関して、内閣府令の改正に対応して行うものです。

★小郡市税条例の一部を改正する条例の制定について(議案第32号)

新型コロナウイルス感染症及びまんえん防止のための措置が納税者に及ぼす影響の緩和を図るため、地方税法の一部を改正する法律が4月30日に公布されたことに伴い、小郡市税条例の一部を改正するものです。

★令和2年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第33号)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経費や、影響を受けた方々への支援など、新型コロナウイルス感染症に関して直ちに実施していく必要がある追加支援に係る対策経費です。

★令和2年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第1号)の承認について(議案第35号)

歳入歳出予算の増減はなく、議案第28号で説明した低所得者保険料軽減に伴う歳入予算

の組み替えをお願いするものです。

★大刀洗町と小郡市との下水道に係る排水協定について(議案第36号)

大刀洗町施工の下水道管を利用することで、本市の下水道事業の効率化が図れることから、平成24年4月1日に大刀洗町と協定を締結していますが、今後、小郡インター東側において民間開発による工業団地の計画があるため、区域の拡大を行うものです。

可決された意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

(議員提出議案第4号)

※意見書文面については、小郡市議会ホームページ内、「可決された意見書・決議」をご覧ください。

5月臨時会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第2号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和元年度小郡市一般会計補正予算(第10号))	承認
報告第3号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和2年度小郡市一般会計補正予算(第1号))	承認
第24号	小郡市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第25号	令和2年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について	可決
第26号	令和2年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について	可決

6月定例会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
報告第9号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (小郡市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例)	承認
報告第10号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(小郡市税条例等の一部を改正する条例)	承認
報告第11号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和元年度小郡市一般会計補正予算(第11号))	承認
報告第12号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和元年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第5号))	承認
報告第13号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和元年度小郡市下水道事業会計補正予算(第3号))	承認
第27号	小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第28号	小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第29号	小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第30号	小郡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第31号	小郡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第32号	小郡市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第33号	令和2年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について	可決
第34号	令和2年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について	可決
第35号	令和2年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第1号)の承認について	可決
第36号	大刀洗町と小郡市との下水道に係る排水協定について	可決
議員提出議案 第3号	議会広報特別委員会の設置について	可決
議員提出議案 第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	可決

賛否が分かれた案件(案件名については、13ページをご参照ください。)

議員名 案件	佐藤源	深川博英	小坪輝美	小野壽義	高木良郎	大場美紀	立山稔	後藤理恵	古賀敏彦	田代和誠	百瀬光子	田中雅光	新原善信	井上勝彦	山田忠	廣瀬勝栄	佐々木益雄
議案第25号		×			×			×	×	×					×		
報告第8号			×														

●議長(入江和隆)は表決に参加しません。

9月定例会の会期日程(予定)	
8月27日(木)	本会議(議案上程)
8月31日(月)	本会議(質疑)
9月1日(火)	決算審査特別委員会
9月2日(水)	決算審査特別委員会
9月3日(木)	決算審査特別委員会
9月4日(金)	決算審査特別委員会(予備日)
9月7日(月)	総務文教常任委員会
9月8日(火)	保健福祉常任委員会
9月9日(水)	都市経済常任委員会
9月16日(水)	本会議(一般質問)
9月17日(木)	本会議(一般質問)
9月18日(金)	本会議(一般質問(予備日))
9月24日(木)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)

議会の傍聴について
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体調のすぐれない方、せき、くしゃみなどの症状がある方の傍聴はご遠慮いただきますようお願いいたします。
 皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

小郡市議会
 本会議・常任委員会のインターネット中継がご覧いただけます。
 小郡市議会のホームページから、本会議(過去5年間)及び常任委員会の生中継・録画映像がご覧いただけます。

小郡市議会会議録が
 ご覧いただけます。
 小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。
 なお、令和2年6月定例会の会議録は、9月上旬頃よりご覧いただけます。

議会広報特別委員会
 委員長 廣瀬勝栄
 副委員長 大場美紀
 委員 佐藤源
 委員 深川博英
 委員 小野壽義
 委員 田代和誠

編集後記
 議会では、議員改選後2年が過ぎ、6月定例会において、議会広報特別委員会が新たなメンバー構成となりました。
 小郡市議会は、平成22年3月に全会一致で「議会基本条例」を制定しました。この中に「議会には情報公開と市民参加を基本とした議会運営が求められている」とあります。
 まずは議会基本条例に基づき、議決事項や一般質問等をより具体的に分かり易くお伝えする議会だよりの発行に努めます。そして、市民の皆様と情報の共有を図り、よりよいまちづくりに取り組んでまいります。
 どうぞこれからもよろしくお願いたします。
 (廣瀬勝栄)